



2023年3月24日

各 位

会 社 名 株式会社 サイバーリンクス
代 表 者 名 代表取締役社長 村上 恒夫
(コード番号：3683 東証プライム市場)
問 合 せ 先 執行役員 総合管理部長 鳥居 孝行
(TEL. 050-3500-2797)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後、記載内容に誤りがあることが判明したため、添付資料の記載内容の一部を訂正するものであります。なお、本訂正による連結経営成績及び個別経営成績への影響はございません。

2. 訂正内容

(1) 添付資料3 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

(省略)

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。サービス導入時の作業費や個別カスタマイズ費用等、定常収入以外の収入も増加しました。

(省略)

DXへの機運が醸成されるに伴い、「Cloud Certs」への関心が高まっております。直近では、一般社団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が運営する「TOEIC® Program」公開テストのデジタル公式認定証に採用され、2023年4月から稼働する予定となっております。

(省略)

【訂正後】

(省略)

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。定常収入以外の収入については、個別カスタマイズに係る収入等が増加しました。

(省略)

DXへの機運が醸成されるに伴い、「CloudCerts」への関心が高まっております。直近では、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が運営する「TOEIC® Program」公開テストのデジタル公式認定証に採用され、2023年4月から稼働する予定となっております。

(省略)

(2) 添付資料5ページ

1. 経営成績等の概況

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、2,258百万円千円となりました。

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1,964百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,221百万円、減価償却費530百万円となっております。資金の減少の主な要因は、棚卸資産の増加額137百万円、契約負債の減少額100万円、法人税等の支払額434百万円となっております。

【訂正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、2,258百万円となりました。

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1,964百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,221百万円、減価償却費530百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額434百万円、棚卸資産の増加額137百万円、段階取得に係る差益79百万円となっております。

(3) 添付資料13ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956	1,221
減価償却費	636	530
のれん償却額	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
不動産賃貸料	△10	△14
支払利息	12	11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	628	44
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	92	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	307	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	21
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△100
前受金の増減額 (△は減少)	45	—
その他	△357	△90
小計	2,163	1,486
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△12	△12
保険金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△190	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△667
無形固定資産の取得による支出	△256	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△943
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△25
投資不動産の賃貸による収入	10	14
店舗改装等支援金の受取による収入	6	—
その他	176	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△2,267

(省略)

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956	1,221
減価償却費	636	530
のれん償却額	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
不動産賃貸料	△10	△14
支払利息	12	11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	628	28
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	92	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	307	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	21
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△66
前受金の増減額 (△は減少)	45	—
その他	△357	△107
小計	2,163	1,486
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△12	△12
保険金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△190	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△667
無形固定資産の取得による支出	△256	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△943
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△25
投資不動産の賃貸による収入	10	14
その他	183	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△2,267

(省略)

(4) 添付資料14ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

【訂正前】

(省略)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は76百万円増加し契約負債の減少額は100百万円増加しております。

(省略)

【訂正後】

(省略)

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は76百万円増加し契約負債の減少額は66百万円増加しております。

(省略)

(5) 添付資料17ページ

3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記

(セグメント情報等)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【改訂前】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額
	流通クラ ウド事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネ ットワーク 事業	計		
(省略)							
その他の項目							
減価償却費	396	80	0	9	485	44	530
のれんの償却額	—	—	—	3	3	—	3
受取利息	—	0	—	—	0	4	4
支払利息	0	—	—	—	0	11	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	1,269	3	<u>298</u>	<u>2,314</u>	<u>953</u>	<u>3,267</u>

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(省略)

(4) 減価償却費の調整額44百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額953百万円は、全社資産の増加額であります。

(省略)

【改訂後】

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表 計上額
	流通クラ ウド事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネ ットワーク 事業	計		
(省略)							
その他の項目							
減価償却費	396	80	0	9	485	44	530
のれんの償却額	—	—	—	3	3	—	3
受取利息	—	0	—	—	0	4	4
支払利息	0	—	—	—	0	11	11
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	1,269	3	<u>223</u>	<u>2,239</u>	<u>865</u>	<u>3,104</u>

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(省略)

(4) 減価償却費の調整額44百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額865百万円は、全社資産の増加額であります。

(省略)

以上



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 050-3500-2797
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,225	△7.7	1,127	19.3	1,141	19.1	909	41.0
2021年12月期	13,241	3.6	945	2.2	958	0.7	645	0.1

(注) 包括利益 2022年12月期 909百万円(41.0%) 2021年12月期 645百万円(0.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	87.35	86.08	14.7	10.2	9.2
2021年12月期	62.55	61.05	12.5	9.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,705	7,101	55.3	632.46
2021年12月期	9,682	5,418	55.1	516.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,023百万円 2021年12月期 5,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,046	△2,267	534	2,258
2021年12月期	1,964	△685	△591	2,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	124	19.2	2.4
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	144	14.9	2.3
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,067	29.4	560	△23.2	559	△23.7	343	△29.7	30.88
通期	15,618	27.8	979	△13.2	974	△14.7	587	△35.5	52.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	11,320,175株	2021年12月期	10,557,972株
2022年12月期	216,067株	2021年12月期	215,420株
2022年12月期	10,416,423株	2021年12月期	10,315,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,593	△7.6	943	7.8	963	8.2	692	15.6
2021年12月期	10,381	0.6	875	3.6	890	△52.1	598	△61.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	66.44		65.47					
2021年12月期	58.02		56.63					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,094	7,724	63.2	688.54
2021年12月期	10,140	6,298	61.3	601.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,645百万円 2021年12月期 6,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- 決算補足説明資料は、2023年3月2日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	6
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しており、先行きにつきましては、ウィズコロナ下での各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、円安、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、ウィズコロナへの対応等から、DX（注）やデジタル化が急速に進んでおります。

流通食品小売業においては、感染症による脅威の継続に加え、原材料や物流費の高騰を背景とする仕入価格の上昇に直面しており、コストの吸収に苦慮しています。中長期的な視点に立てば、人口減少に伴う市場縮小の脅威にさらされており、また、共働きや単身世帯の増加といったライフスタイルの多様化を背景とするコンビニエンスストア、ドラッグストア、インターネット販売事業者など他業態との競争激化や、人材不足及びそれに伴う人件費高止まりといった問題に直面しております。このように厳しさを増す経営環境を打開するには、DXの推進等により、店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化など、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠となっております。

官公庁においては、ガバメントクラウド（注）を活用した自治体の基幹業務システムの統一化・標準化に向けた取組のほか、2022年9月には総務省から「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】」が示されました。また、「マイナンバーカード」については健康保険証並びに運転免許証との一体化時期の前倒しがデジタル庁より発表されるなど今後の普及・利用促進が期待され、住民サービスの向上と行政の効率化がさらに加速するものと考えられます。

さらに、コロナ禍を契機とする商慣習の変革は業種を問わず進んでおり、とりわけ、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズは飛躍的に高まっており、今後、簡易かつ信頼性の高いサービスが急速に普及していくと考えられます。また、「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）」に、ブロックチェーン技術（注）を活用したWeb3.0（注）が盛り込まれ、分散型のデジタル社会の実現に向けて、国を挙げて環境整備を図る方針が打ち出されました。

携帯電話販売市場においては、株式会社NTTドコモの「ahamo」をはじめとする通信キャリア各社のオンライン専用プランの利用拡大や、株式会社NTTドコモよりエリア毎のドコモショップを適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が打ち出され、足元では店舗の閉店や統廃合の動きが活発化するなど、販売代理店にとって厳しい状況が続いております。一方で、5Gサービスの拡大による新たな需要や、2026年3月に予定される3Gサービス終了に向けた端末買い換え需要などの事業機会も見込まれます。また、株式会社NTTドコモが総務省「令和4年度利用者向けデジタル活用支援推進事業」の事業実施団体に採択され、ドコモショップが地域のICTサポート拠点としての役割を担うことも期待されております。

このような状況のもと、「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」をブランドコンセプトに、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高12,225百万円（前期比7.7%減）、営業利益1,127百万円（前期比19.3%増）、経常利益1,141百万円（前期比19.1%増）、モバイル・メディア・リンク株式会社の吸収合併に伴う段階取得に係る差益79百万円を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益909百万円（前期比41.0%増）となり、3期連続で過去最高益を達成しました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大により236百万円増加し、6,917百万円（前期比3.5%増）となり、順調に推移しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度における売上高は239百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は76百万円増加しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」や、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」等のクラウドサービス提供拡大により定常収入が増加しました。定常収入以外の収入については、個別カスタマイズに係る収入等が増加しました。

流通業界における商談のDXを実現する企業間プラットフォーム「C2Platform」の商談支援サービスについては、大手食品小売業数社からの受注を獲得し、2023年度稼働に向け作業を進めるなど、今後のサービス提供拡大に向けた取組を進めました。

また、加工食品卸売業向けEDIサービス「クラウドEDI-Platform」について、2022年7月に大手のユーザーが1社増加し、加工食品卸売業の売上高上位10社のうち、8社が同サービスを利用することとなりました。

さらに、「@rms基幹」の新機能開発投資の実行や他社システムとの連携強化を図るなど等、更なる商品価値の向上に取り組みました。

中大規模顧客向け「@rms基幹」にかかる償却が概ね終了したことによりソフトウェア償却費が、また、前述の「C2Platform」にかかる研究開発フェーズが2021年6月までに完了したことなどにより研究開発費が、それぞれ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,284百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益（経常利益）は813百万円（前期比43.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当連結会計年度における売上高は4,233百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益（経常利益）は794百万円（前期比40.5%増）となります。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、防災行政無線デジタル化工事やGIGAスクール関連などの特需案件や、医療情報分野における大型のシステム更新案件があった前期に比べ、減収となりました。他方、社内人員による対応が可能な小型の案件を着実に受注したことにより、収益性が向上し、増益となりました。

また、マイナンバーカードを活用した本人確認・電子署名により、自宅に居ながら、自治体への税務申請や相談を行うことができる自治体DXサービス「Open LINK for LIFE みんなの窓口」をリリースするなど、今後の成長につなげるための取組を進めました。

さらに、2022年7月に株式会社シナジーを子会社化し、営業関連情報の共有化や事業拠点統合の検討など、グループ全体での相乗効果を発揮するための取組を進めました。なお、同社の損益計算書の連結は、2023年12月期連結会計年度から開始する予定です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,296百万円（前期比14.0%減）、セグメント利益（経常利益）は712百万円（前期比19.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当連結会計年度における売上高は5,089百万円（前期比17.4%減）、セグメント利益（経常利益）は654百万円（前期比9.8%増）となります。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、「マイナトラスト電子委任状サービス」や、ブロックチェーン技術を利用したデジタル証明書発行サービス「CloudCerts」の提供等により定常収入は増加したものの、新サービスの開発等にリソースを集中させたため、既存サービスの導入があった前期に比べ、売上高は減少しました。利益面においては、「CloudCerts」の取得費用を計上した前期に比べ、赤字幅は縮小いたしました。

DXへの機運が醸成されるに伴い、「CloudCerts」への関心が高まっております。直近では、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が運営する「TOEIC® Program」公開テストのデジタル公式認定証に採用され、2023年4月から稼働する予定となっております。大規模検定試験としては日本初の取組を成功させるべく、着実に準備を進めてまいります。

一方、不動産登記の完全オンライン化を実現するサービスの開発等、引き続きマイナンバーカードをベースとした新たなサービスの開発を進めました。

他方で、ブロックチェーン技術や分散型ID（注）技術等に関して、2022年5月の韓国RAON SECURE社との業務提携の合意に加え、同年9月には国立大学法人和歌山大学との共同研究についても合意するなど、将来のビジネス展開に向け、社外との協力体制の構築を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は47百万円（前期比50.0%減）、セグメント損失（経常損失）は236百万円（前期はセグメント損失349百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度における売上高及び、セグメント損失（経常損失）への影響はありません。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、2022年9月に販売開始したiPhone 14シリーズなど高価格帯商材の売れ行きが堅調であったため端末販売単価は上昇したものの、株式会社NTTドコモによる端末購入に係る割引施策の方針変更のため顧客の実質端末購入価格が高額化したこと等により端末販売台数は減少し、端末販売に係る売上は減少しました。また、2021年10月より株式会社NTTドコモからの支援費が減少した影響などにより、端末売上以外の収入も減少しました。

また、株式会社NTTドコモからドコモショップをエリア毎に適切な店舗数・店舗規模に見直す方針が打ち出されたことを踏まえ、地域における強力な販売パートナーとなることを目的に、和歌山県下においてドコモショップを運営するモバイル・メディア・リンク株式会社と株式会社ケイオープランを2022年12月に吸収合併しました。その結果、当社が運営するドコモショップは4店舗増加し11店舗となり、和歌山県内のドコモショップ全23店舗のうち約半数の店舗を当社が運営することとなりました。なお、合併により増加した4店舗の業績は、2022年12月より当社業績に含まれております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,596百万円（前期比12.4%減）、セグメント利益（経常利益）は167百万円（前期比56.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の当連結会計年度における売上高は2,615百万円（前期比11.8%減）となります。収益認識会計基準等の適用によるセグメント利益（経常利益）への影響はありません。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

DX：デジタルトランス・フォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。クラウドサービスの利点を最大限に活用することで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とするもの。

ブロックチェーン技術：情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を暗号技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、データ改ざんが困難かつ、システムダウンに強い等の特徴を持つ。

Web 3.0：次世代インターネットとして注目される概念。巨大なプラットフォームの支配を脱し、分散化されて個と個がつながった世界。電子メールとウェブサイトを中心としたWeb 1.0、スマートフォンとSNSに特徴づけられるWeb 2.0に続くもの。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

分散型ID：ブロックチェーンの分散型台帳を利用することで、特定のプラットフォームに依存せずに、自分の情報を必要な範囲で提供できる技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は12,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,022百万円増加しました。

流動資産は、280百万円の増加となりました。これは主に契約資産が960百万円、商品及び製品が117百万円増加したこと、売掛金が365百万円、現金及び預金が294百万円、仕掛品が84百万円、リース債権及びリース投資資産が76百万円減少したことによるものです。

固定資産は、2,742百万円の増加となりました。これは主にのれんが1,321百万円、取得等により土地が574百万円、ソフトウェア仮勘定が358百万円、建物及び構築物が185百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が87百万円、ソフトウェアが53百万円、繰延税金資産が50百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、1,339百万円の増加となりました。これは主に借入等により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が952百万円、契約負債が525百万円、買掛金が135百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が78百万円増加したこと、固定負債のその他に含まれる長期前受収益が160百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が146百万円、前受収益が145百万円、未払法人税等が109百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、1,682百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により909百万円増加し、剰余金の配当により124百万円減少したこと、株式交換等により資本剰余金が854百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、2,258百万円となりました。

なお、減少額には合併に伴う現金及び現金同等物の増加額390百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,046百万円の資金の増加（前連結会計年度は、1,964百万円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,221百万円、減価償却費530百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額434百万円、棚卸資産の増加額137百万円、段階取得に係る差益79百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,267百万円の資金の減少（前連結会計年度は、685百万円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出943百万円、有形固定資産の取得による支出667百万円、無形固定資産の取得による支出650百万円となっております。資金の増加の主な要因は、投資不動産の賃貸による収入14百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは534百万円の資金の増加（前連結会計年度は、591百万円の資金の減少）となりました。資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円となっております。資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出340百万円、配当金の支払額123百万円となっております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは、疫病が蔓延した場合であっても、事業継続計画に基づき事業を継続できる体制を整備しております。

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業及びトラスト事業においては、時差出勤や在宅勤務等により感染リスクの低減を図っていますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合には、商談機会の減少による新規取引案件の減少、出勤や客先訪問が困難になることによるサービスレベルの一時的・部分的な低下、機器や資材の生産・物流の停滞に伴う調達の遅延と、それによるシステム導入、工事進行、設備投資の遅れ等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

モバイルネットワーク事業においては、ドコモショップにおける対面接客用フェンスの設置等の感染防止措置や、研修のオンライン化などに努めておりますが、新型コロナウイルスの蔓延が、今後さらに深刻化、長期化した場合、来店客数減少、従業員の感染が判明した店舗の臨時休業、端末の生産・物流が停滞することによる仕入遅延等が生じるおそれがあり、これらが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

情報サービス業界はDXの取組が業界問わず進んでおり、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資需要は引き続き高い状態が続くものとみられます。とりわけ、クラウドサービスの普及、RPAやAIなどのデジタル技術の活用も進んでおります。また、DXの進展に伴うデジタル人材の需要は高まる一方、今後さらにIT技術者の不足は深刻さを増していくものと考えられます。そのような中で、可能な限りソースコードを書かず、アプリケーションを迅速に開発するローコード、ノーコード開発手法が広がりを見せつつあるなど、開発効率の向上が求められております。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年2月12日に公表した中期経営計画「トランスフォーメーション2025」（2021～2025年度）についての見直しを、本日、公表いたしました。外部環境に伴う業績計画及び経営方針の見直しや、M&Aの実行に伴う影響等を反映し、売上目標を2年前倒しにするとともに、最終年度である2025年度には、売上高170億円（見直し前計画より25億円増）、定常収入95億円（見直し前計画より5億円増）、経常利益16.8億円（見直し前計画より0.8億円増加）を目指します。見直し後の中期経営計画に基づき、企業間連携プラットフォームの展開による流通業界のDX実現、デジタル庁主導の下で急速な進展が見込まれる官公庁におけるデジタル化のサポート、マイナンバーカードベースのサービスを中核に「人、物、コト」全方位へのトラストサービスの展開などに取組み、業界や顧客における生産性の向上に貢献してまいります。

次期の見通しは以下のとおりです。

流通クラウド事業におきましては、「シェアクラウド」により顧客の生産性向上に貢献するという信念に基づき、「@rms」シリーズや卸売業向けクラウド型EDIサービスなどの導入に努め、定常収入の積上げを着実に進めてまいります。さらに、企業間連携プラットフォーム「C2Platform」については、大手食品小売業数社への稼働を開始するなどサービスの着実な展開を進め、業界全体の生産性向上に貢献してまいります。さらに、業務における人の判断をAI等の活用により自動化する「判断の自動化」等をテーマに、主力サービスである「@rms基幹」のさらなる商品価値、競争力強化に向けた開発投資を実施するなど、今後の更なる成長に向けた取組を実施してまいります。これらの結果、流通クラウド事業のセグメント業績は増収増益となる見込みです。

官公庁クラウド事業におきましては、昨年7月に実施した株式会社シナジーの子会社化によりグループ3社の事業体制となりました。3社の相乗効果を最大限に引き出し、国や自治体におけるデジタル化に貢献してまいります。特に、自治体向け文書管理システム市場は自治体DXの一丁目一番地と捉え、サービス提供の拡大に取り組んでまいります。また、株式会社シナジーのグループ損益計算書への連結を2023年12月期第1四半期より実施することから、官公庁事業のセグメント業績は増収となる一方、合併に伴うソフトウェアやのれんの償却負担増により減益となる見込みであります。

トラスト事業におきましては、これまで開発を続けてきた「マイナトラスト電子契約」の不動産業界におけるサ

ービスインや、デジタル証明書発行サービス「Cloud Certs」の「TOEIC® Program」公開テストへの提供開始等、各サービスの提供開始および拡大を見込んでおります。この結果、トラスト事業のセグメント業績は増収となり、損益についても改善する見込みではありますが、依然先行投資フェーズが継続し、損失計上の見通しであります。これらの結果、トラスト事業のセグメント業績は増収となり、損益についても改善する見込みです。

モバイルネットワーク事業におきましては、買換えサイクルの長期化や株式会社NTTドコモによる端末購入に係る割引施策の方針変更等により端末販売台数が減少傾向であること、また、株式会社NTTドコモからの支援費減少の影響が続くなど、厳しい経営環境は依然継続しております。そのような中で、和歌山県下のドコモショップの約半数を運営する販売代理店としてお客様、さらにはキャリアから選ばれる代理店となれるよう、引き続き、応対品質の維持・向上に努め顧客ロイヤルティを高めるとともに、出張販売をはじめとする積極的な営業活動や店舗の効率運営に努めてまいります。また、さらに、昨年12月の店舗数増加による貢献もあり、モバイルネットワーク事業のセグメント業績は増収となりますが、昨年7月からのNTTドコモによる支援費等減少による影響が大きく減益となる見込みです。

以上の結果、2023年12月期の売上高は15,618百万円（前期比27.8%増）、営業利益は979百万円（前期比13.2%減）、経常利益は974百万円（前期比14.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は587百万円（前期比35.5%減）を見込んでおります。

なお、当社グループが重要指標と位置付ける定常収入については、サービス提供の拡大により、7,720百万円（前期比10.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の財務諸表等の比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,258
受取手形及び売掛金	2,306	—
売掛金	—	1,941
契約資産	—	960
リース債権及びリース投資資産	318	242
商品及び製品	85	203
仕掛品	384	300
原材料及び貯蔵品	9	12
その他	239	264
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	5,896	6,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369	2,660
減価償却累計額	△1,480	△1,585
建物及び構築物（純額）	888	1,074
土地	1,399	1,974
建設仮勘定	55	28
その他	1,945	2,286
減価償却累計額	△1,546	△1,836
その他（純額）	399	450
有形固定資産合計	2,743	3,528
無形固定資産		
のれん	—	1,321
ソフトウェア	374	428
ソフトウェア仮勘定	120	479
その他	0	43
無形固定資産合計	495	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	19	14
繰延税金資産	284	335
その他	246	381
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	547	728
固定資産合計	3,786	6,529
資産合計	9,682	12,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655	791
1年内償還予定の社債	—	14
1年内返済予定の長期借入金	304	436
リース債務	2	30
未払法人税等	347	237
契約負債	—	525
資産除去債務	6	5
賞与引当金	39	43
受注損失引当金	3	9
その他	881	761
流動負債合計	2,240	2,855
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	1,775	2,595
リース債務	5	48
繰延税金負債	—	0
資産除去債務	32	63
その他	209	10
固定負債合計	2,023	2,748
負債合計	4,264	5,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	851	858
資本剰余金	1,303	2,158
利益剰余金	3,496	4,317
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,340	7,023
新株予約権	78	78
純資産合計	5,418	7,101
負債純資産合計	9,682	12,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,241	12,225
売上原価	9,469	8,221
売上総利益	3,771	4,003
販売費及び一般管理費	2,826	2,876
営業利益	945	1,127
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	10	14
店舗改装等支援金収入	6	—
その他	12	10
営業外収益合計	29	29
営業外費用		
支払利息	12	11
不動産賃貸原価	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	16	14
経常利益	958	1,141
特別利益		
段階取得に係る差益	—	79
その他	0	—
特別利益合計	0	79
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前当期純利益	956	1,221
法人税、住民税及び事業税	367	382
法人税等調整額	△56	△70
法人税等合計	311	311
当期純利益	645	909
親会社株主に帰属する当期純利益	645	909

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	645	909
包括利益	645	909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645	909

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	792	1,244	2,954	△11	4,978	68	5,047
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792	1,244	2,954	△11	4,978	68	5,047
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	59	59			118		118
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					—		—
株式交換による増加					—		—
剰余金の配当			△103		△103		△103
親会社株主に帰属する当期純利益			645		645		645
自己株式の取得				△299	△299		△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	9
当期変動額合計	59	59	542	△299	361	9	371
当期末残高	851	1,303	3,496	△311	5,340	78	5,418

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	851	1,303	3,496	△311	5,340	78	5,418
会計方針の変更による累積的影響額			35		35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	1,303	3,532	△311	5,376	78	5,454
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1		1
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	5	5			11		11
株式交換による増加		847			847		847
剰余金の配当			△124		△124		△124
親会社株主に帰属する当期純利益			909		909		909
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△0	△0
当期変動額合計	6	854	785	—	1,646	△0	1,646
当期末残高	858	2,158	4,317	△311	7,023	78	7,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	956	1,221
減価償却費	636	530
のれん償却額	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
不動産賃貸料	△10	△14
支払利息	12	11
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	628	28
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	92	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	307	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	21
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△66
前受金の増減額 (△は減少)	45	—
その他	△357	△107
小計	2,163	1,486
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△12	△12
保険金の受取額	3	2
法人税等の支払額	△190	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△667
無形固定資産の取得による支出	△256	△650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△943
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△25
投資不動産の賃貸による収入	10	14
その他	183	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	△2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△304	△340
自己株式の取得による支出	△299	—
配当金の支払額	△102	△123
その他	115	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689	△684
現金及び現金同等物の期首残高	1,863	2,552
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	390
現金及び現金同等物の期末残高	2,552	2,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客に対してシステムの導入及びカスタマイズ等を行う契約及び工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外のものについては工事完成基準を適用してはりましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事及びソフトウェア開発完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積原価総額に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」の一部、並びに「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は960百万円増加し、契約負債は525百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は239百万円増加し、売上原価は163百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は76百万円増加し契約負債の減少額は66百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は35百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載してはなりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月

4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「流通クラウド事業」、「官公庁クラウド事業」、「トラスト事業」及び「モバイルネットワーク事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通クラウド事業」は、流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を主力とした食品小売業向けサービス、大手食品卸売業を主要顧客としたEDI等の卸売業向けサービス、商品画像データベース等をクラウドで提供しております。

「官公庁クラウド事業」は、地方自治体向けに行政情報システム等の導入、保守・運用サービス、防災行政無線システムをはじめとする通信システムの施工・保守を提供しております。また、小中学校向け校務支援クラウドサービスや医療機関間の医療情報連携クラウドサービスを提供しております。

「トラスト事業」は、ブロックチェーン技術を活用したデジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」の提供のほか、タイムスタンプ「時刻認証業務認定事業者(TSA)」認定、「公的個人認証サービスプラットフォーム事業者」認定、「電子委任状取扱業務」認定を基礎に、マイナンバーカードを活用したトラストサービスを展開しております。

「モバイルネットワーク事業」は、株式会社NTTドコモの一次代理店であるコネクシオ株式会社と締結している「代理店契約」に基づき、二次代理店として和歌山県下にドコモショップ11店舗を運営しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通クラウド事業」の売上高は51百万円増加、セグメント利益は18百万円増加し、「官公庁クラウド事業」の売上高は206百万円増加、セグメント利益は57百万円増加し、「モバイルネットワーク事業」の売上高は18百万円減少、セグメント利益に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益の数値であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,021	6,159	95	2,964	13,241	—	13,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	23	13	0	205	△205	—
計	4,190	6,182	109	2,964	13,446	△205	13,241
セグメント利益又は損失 (△)	565	596	△349	381	1,194	△235	958
セグメント資産	1,611	3,380	7	358	5,357	4,325	9,682
その他の項目							
減価償却費	494	96	0	9	600	36	636
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	—	0	—	—	0	0	0
支払利息	0	—	—	—	0	12	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402	100	0	11	515	212	727

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△235百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,325百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,284	5,296	47	2,596	12,225	—	12,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	27	4	0	215	△215	—
計	4,466	5,324	52	2,597	12,440	△215	12,225
セグメント利益又は損失(△)	813	712	△236	167	1,457	△315	1,141
セグメント資産	2,082	5,647	15	734	8,480	4,225	12,705
その他の項目							
減価償却費	396	80	0	9	485	44	530
のれんの償却額	—	—	—	3	3	—	3
受取利息	—	0	—	—	0	4	4
支払利息	0	—	—	—	0	11	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	741	1,269	3	223	2,239	865	3,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△315百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び本社土地・建物等であります。
 - (3) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっています。
 - (4) 減価償却費の調整額44百万円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額865百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション(株)	2,522	モバイルネットワーク事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コネクション(株)	2,574	モバイルネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	流通クラウド事業	官公庁クラウド事業	トラスト事業	モバイルネットワーク事業	計		
当期末残高	—	1,113	—	207	1,321	—	1,321

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「官公庁クラウド事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社シナジーを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては1,113百万円であります。なお、のれんは金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、「モバイルネットワーク事業」セグメントにおいて、モバイル・メディア・リンク株式会社及び株式会社ケイオープランを吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては211百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	516.32円	632.46円
1株当たり当期純利益金額	62.55円	87.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.05円	86.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	645	909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	645	909
普通株式の期中平均株式数(株)	10,315,961	10,416,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	252,736	153,454
(うち新株予約権(株))	(252,736)	(153,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,418	7,101
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	78
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(78)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,340	7,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	10,342,552	11,104,108

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ5.08円及び5.07円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。